様式１

【磯子区】令和３年第３回区づくり推進横浜市会議員会議　議事録

開催日時	令和３年９月７日(火)10 時 00 分～11 時 25 分
場　　所	磯子区役所７階　701、702 会議室
出 席 者	【座　　長】　山本　尚志 議員 【議　員：　２ 名】　加藤　広人 議員、関　勝則 議員 【磯子区：　27 名】　猪俣　宏幸 区長、橋本　岳 副区長、 新井　勉 福祉保健センター長、 瀧澤　朋之 福祉保健センター担当部長、 大内　義則 磯子土木事務所長、 ほか関係職員
議　　題	議題１　令和２年度磯子区個性ある区づくり推進費の決算について 議題２　令和３年度磯子区個性ある区づくり推進費の執行状況について 議題３　令和４年度磯子区予算編成の考え方（案）について 報告事項１　区内の新型コロナウイルス感染者の状況について 報告事項２　第４期磯子区地域福祉保健計画「スイッチ ON 磯子」確定について
発 言 の 要　　旨	**議題１　令和２年度磯子区個性ある区づくり推進費の決算について** 関議員　　３ページに区民スポーツ振興事業の決算額が記載されています。対して、17 ページの青少年育成活動助成事業の決算額は０円ということなので、恐らく活動ができなかったということでしょうか。この２つの違いは何なのかということと、参考に、スポーツ振興事業の中で実際にスポーツ大会が開かれていれば、どういったものが開催されたのかということを伺わせてください。 大蔭地域振興課長：まず、スポーツ振興事業と青少年育成事業の違いですが、スポーツ振興事業では、オリンピックパラリンピック関係の事業を実施しました。その他にも、区内で活動されている磯子区のスポーツ協会所属の競技団体が主催している事業に対しての助成などを行いました。また、青少年育成事業では、青

	少年育成協議会やスポーツ協会には属されていない様々な団体に対しての補助を行いました。例えば、昨年は残念ながら実施できませんでしたが、令和元年度には、親子のバーベキューなどを開催する地域団体やボーイスカウトに対しての助成を行いました。スポーツ大会の内容については、本来であれば大会という形でそれぞれのスポーツの団体が色々な競技を進めますが、昨年はほとんどの団体が大会という形での実施ができなかったため、小規模で活動をしたと聞いております。 関議員：　大会は、やはり全て中止だったのだと理解をしています。決算額は恐らく、オリパラの準備で多少費用がかかったのだと思いますが、その中でもご苦労されてやった事業は何ですか。 大蔭地域振興課長：まず、先ほどスポーツの競技の大会自体は行えなかったと申し上げましたが、それぞれの団体で、感染症対策を施しながら活動を継続しておりましたので、そちらに対しての補助を行いました。また、オリンピックパラリンピック事業については、資料にも記載がございます通り、区内の小学校、また、区外から通われている小学生に対して、オリンピックパラリンピックを啓発するような図書を配りました。こちらの内容が主に取り組んだ事業です。 関議員：　コロナ禍で、様々な人が集まるイベントが中止になる中で、感染症対策を行いながらの決算だと理解はしています。今年度は、区民の皆さんが楽しみにしている、こういった区民スポーツ振興事業について、団体と連携しながら１つでも多く開かれることを願ってやみません。 　もう１点、コロナの影響で、公共バスなどの乗客が減っているということは理解していますが、その分、駅に向かう自転車の台数が顕著に増えているか伺わせてください。 大蔭地域振興課長：実際に自転車にお乗りの方の動向調査は行っておりませんので、私どもが啓発事業を行っている、放置自転車の内容でご説明をさせていただきます。令和２年度の放置自転車は、

	元年度に比べ非常に少なくなっています。放置自転車の平均数としては、１時間当たりの件数が元年度は 29.5 台でしたが、２年度では 19.4 台となっています。また、啓発の人数、要は停めようとしている方に停めないでくださいとお声をおかけして駐輪場へ誘導するものですが、１時間当たりの平均数値が、元年度は 13.9 人でしたが、２年度では 9.9 人となっております。 関議員：　特に調査をしていないということでしたが、こういった中ですから、自転車も増えるのではないかと思います。根岸の駐輪場については、修繕に向けて第１歩を踏み出したということですので、ありがとうございます。これからまだ増える可能性もあり、環境を整えることも必要だと思いますので、引き続きご尽力いただきますようお願いします。 加藤議員：　私からは２点、まずは８ページの 11 番、磯子駅周辺まちづくり検討事業について、200 万円弱の予算をかけて検討したとのことですが、この検討内容は何か広報的なことはしましたか。また、これは今後にとって非常に大切なことなので、どのような内容になったのかを教えてください。 金川区政推進課長：まず検討の結果を広報したかというところですが、今回はあくまで、磯子駅周辺のまちづくりをするとした場合のたたき台として検討しましたので、特に大きく公表するということは、今の時点では考えておりません。 加藤議員：　私もそれでいいと思います。ただ、どのような検討をしたのか、主だったところを教えてください。 金川区政推進課長：検討の結果を概要で述べさせていただきますが、磯子駅周辺のまちづくりにおいて、まず、歩行者の動線がどうなっているのかの調査をしました。また、周辺の建物の状況等も調査をしました。課題として浮かび上がってきたのは、特に歩道橋がうまく人流を誘導できていないのではないかということ

	でしたので、その辺りを今後どうしていくのかというのが、検討の中の１つとして挙がったところです。 加藤議員：　磯子駅前の集合住宅は、昭和 40 年後半から 50 年にかけて建てられたものが多く、既存不適格建造物になっているものも多いですが、将来のまちづくりとは、どれくらいの将来を見込んでいますか。 金川区政推進課長：磯子駅前は、高層の集合住宅が立ち並んでいる地域ですが、そういったマンション、集合住宅が建替えられる機会を捉えながら、我々公共としても何かできることがあれば、地権者の方や JR 磯子駅などといった関係者の方と、よりよいまちづくりに向けた話し合いをしていきたいと考えております。マンションの建替えは、何年後という確たるものはないかと思いますので、明確な数字は申し上げられませんが、そういった機会を捉えながら、区役所としても、地域の方や地権者の方と一緒にまちづくりをしていきたいと考えております。 加藤議員：　次に 24 ページの交通安全啓発事業について、新規事業の大人への自転車マナー啓発は、交通安全教室等で大人向けの啓発を実施したとのことですが、実績はどうでしたか。 大蔭地域振興課長：まず、大人向けの啓発については、本来であれば大人の方々にお集まりいただいて開催する予定でしたが、コロナ禍ではなかなかできないということで、実際は保育園や保育所で行った幼児の教室でお見えになった親御さんに、啓発のパンフレットや冊子などをお渡しする形で周知を実施しました。 加藤議員：　保育所だと若いお父さんお母さんが多いと思いますが、高齢者の方が、自転車の運転の仕方、マナーや法規的なことを含めて勘違いしている方が多くいらっしゃるようですので、引き続き何らか検討をお願いします。

	議題２　令和３年度磯子区個性ある区づくり推進費の執行状況について 関議員：　新規事業のバス路線基礎データ調査事業については、まだ途中経過を伺えるような段階ではありませんか。 金川区政推進課長：現在、調査の委託内容を検討しているところでして、まだこの場でご報告できるところまで煮詰まっておりません。 関議員：　昨日、水道交通委員会の事前打合せの中で、ベイサイドブルーは一定時間で運行しているので、朝などにうまく使えないかという話も出ました。以前こどもたちから、磯子駅から氷取沢高校に向かうこどもたちが、中原や杉田に行く系統の路線バスに乗ってしまうと、途中で人が乗れなくなることがあると聞きました。解決策として、直通で学校へ行けるシャトルバスがあれば良いと思いました。ベイサイドブルーは超ロング車なので、どこでも運行できるものではないのですが、バス路線ということでは、磯子駅は恐らくつけられると思います。そこから産業道路を通って、氷取沢高校へ向かうことができるのではないかと思います。このことは交通局にも話をしましたが、これが可能であって、こどもたちの利用頻度もあるならば、可能性はあると思います。磯子高校も氷取沢高校と統合し、よりこどもたちが利用する頻度も増えるのではないかとも思います。また、氷取沢高校への公共交通機関はほとんどバスしかないと思うので、磯子駅でそういったものが導入されると、磯子区や磯子駅に対する人流も増えてくるのかなと思います。先ほど、磯子駅周辺のまちづくりの話もありましたが、若い人が駅を利用すると、活気が出てくると思っています。もしこれから手をつけるのであれば、このようなことを頭の隅においてほしいと思います。 猪俣区長：　貴重な情報をありがとうございます。ベイサイドブルーは連結バスですので、カーブをどのようにきれるのか、折り返しがどうなるかなど、物理的な話もあると思いますが、バスの活用

	や磯子駅の活性化につきまして、交通局とはバス路線の調査や日頃のバス路線の廃止等々でも議論をしておりますので、ご意見をいただいたことを踏まえて、状況を伺いたいと思います。 関議員：　私も交通局に伝えたばかりだったので、やはり地元の区役所にも同様の話をしておいた方が連携をとっていただけると思い、発言をさせていただきました。10 月 1 日から路線の多少の手直しがある中で、ベイサイドブルーもみなとみらいの方では利活用を考えているようです。しかし、それは既存の路線なので、郊外部でもあのようなバスが運行できたらと考えていますので、ぜひ検討をお願いします。 加藤議員：　16 ページの磯子区寄り添い学習支援事業について、これは健康福祉局からの区配ですが、今の状況・実態がどうなっているのかを教えてください。 川口生活支援課長：寄り添い型学習支援事業ですが、昨年３月から６月の緊急事態宣言の際は中止しました。今年度は、昨年度に引き続き中学生を対象に、全体定員 70 人、区内３方面各会場で週２回開催しています。さらに高校生を対象に、週 1 回自習等のできる居場所づくりということで、高校就学継続のための面談等による支援を引き続き行っています。年間の延べ回数は、中学生向けが 273 回、高校生向けが 46 回を予定しています。なお、現在も緊急事態宣言下となっておりますが、教室の開催時間を、通常 18 時 30 分から 20 時 30 分までのところ、18 時から 20 時までと 30 分前倒しし、感染防止対策を行いながら、中止しないように尽力をして実施しているところです。 加藤議員：　この区配された予算は全額執行される予定ですか。 川口生活支援課長：教室の開催が終わりますと実績に応じての支払いになりますので、全額執行する見込みです。 加藤議員：　特に高校受験を控えている子は、これから非常に大切な期間

	ですが、コロナの関係もあり、直接対面に少し躊躇ってしまう子もいると思います。このコロナ禍で、いわゆるオンラインの授業というのを当然検討し、実施すべきではないかと思っていますが、その辺りの検討はされましたか。 川口生活支援課長：当事業を利用される生徒につきましては、学習意欲が非常に低い方や周囲との人間関係に非常に課題がある方が多くいらっしゃいます。まずはその場所に来てスタートしましょうという対象になるお子さんが多いことから、基本的には対面の中で個別の対応をし、例えば、対応する支援者や大学生ボランティア等の姿を見てもらうことで、意欲につなげていくというところも中枢にありますので、基本はやはり対面というところを重視して進めていきたいと考えています。 加藤議員：　それはベースでいいのですが、中には来年の受験に向けて、一生懸命勉強していきたいという子が、少なからず必ずいると思っています。また、この１年間または２年間をかけて少しずつ学習意欲が芽生えてきた子を、何かプラスαで引き上げていくことが非常に大事だと思います。１人でもそのように希望する子がいるのならば、がっちり勉強したい子のための工夫や予算組みが必要だと思います。また、この健康福祉局からの区配の予算ですが、区がプラスαで工夫して新しい学習支援をするということは可能ですか。 猪俣区長：　局の予算で区に配付されている事業は、まずはその事業の中で執行することが良いと思います。実現可能性についてどうかという時に、区づくり予算を含めて検討していくことになろうかと思います。オンラインの検討については、改めて健康福祉局にも確認し調整してまいります。コロナの影響が長期間にわたり心配事も多く、特にワクチン接種については、若い方や幼い方がなかなか対象の年齢にならないなど、色々とご不安なものにつきましては、局とも協議しながら、できるだけ対応していきたいと考えております。局と調整をさせていただいて、また何かの機会にご報告できたらと考えておりますので、よろし

	くお願いいたします。 **議題３　令和４年度磯子区予算編成の考え方（案）について** 関議員：　案文の中に、「脱炭素化を推進します」という１文を入れていただき、本当にありがとうございます。うちの会派としても、公明党と共同提案をして、６月に脱炭素社会に向けた条例を制定したところです。各区がこのように、脱炭素化に向けた指針を出すことは本当に大事なことだと思います。これには、地域の方々を巻き込む必要がありますが、その啓発や PR に欠かせないのは区役所の活動だと思っていますので、声を大にしていただきたいと思います。これから始まる決算特別委員会でも、我々もしっかりとこの脱炭素社会の実現に向けて議論をしていきたいと思っています。できれば新たな予算も獲得していきたいとも思っています。ぜひ磯子区としてもしっかりと旗印掲げていただいて、来年度また一緒に進めていきたいと思いますので、区長の決意を伺わせてください。 猪俣区長：　６月の議員団会議におきましても、脱炭素化についてお話をいただきまして、本当にありがとうございます。お話にありましたように、脱炭素化に動きがあり、今年の４月には国において「2030 年度における温室効果ガスを、2013 年度比で 46%削減」という方針が、また、６月には市会において「横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例」が議員提案条例として制定され、現在「横浜市地球温暖化対策実行計画」の改定に向けた動きもある状況です。こうした動きを踏まえ、区民の皆さまに一番身近な存在である区役所としても、脱炭素というのはどういうことなのか、皆さまにぜひ分かりやすくお伝えしていくために、普及啓発などの取組を行っていく必要があると考えています。令和４年度予算編成にあたり、脱炭素化の要素については、特に啓発を中心に反映できればと思っております。検討結果につきましては、区づくり推進横浜市会議員会議の予算案の説明の際に改めてご説明できればと思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

	加藤議員：　県が実施している、コロナに感染された１人親や単身世帯に向けた生活支援、食料の配付だけかもしれませんが、その実績と実態は把握されていますか。 新井福祉保健センター長：いわゆるフードパントリーやフードドライブといわれる食の支援は、主にNPO法人などの方が手掛けてやっています。区内では、区社協が中心となりその支援を行っています。最近の状況を各NPOなどのホームページで見ますと、コロナ禍の中で大変厳しい状況が続き、そういった支援を求めていらっしゃる方も沢山いるということで、いくつかのNPO法人などが、例えば、区内の地域ケアプラザや社協の活動拠点を利用して、定期的にそういった支援を行っていると聞いています。コロナで職を失ってしまった、あるいは収入が減ったという方がいらっしゃいますので、そういった活動に対して、区としても社協と協力して推進していきたいと思っています。具体的な数値は手元にございませんが、そういった状況です。 加藤議員：　特に困っている人は、こどもも一緒に感染してしまった方だと思います。食料品の買い出しやゴミ出しができず、大変だと思います。食料は何とかなる場合が多いですが、ゴミ出しが１番大変だと聞きました。磯子の方でしたが、ゴミ出しについてどこかに電話をしたら、そのまま置いておいてくださいと言われたそうです。仕方がないのかもしれませんが、こどもが沢山いると、騒いでひっかきまわしたり、おむつの処理なども本当に大変だったと言っていました。時間が経てば具合が良くなってできることも増えると思いますが、本当に困っている初めの１週間程度は、今の体制だと時間・日数のずれがあり何もしてくれず、精神的、肉体的、経済的にも非常に困ってしまいます。NPO の方も一生懸命活動していただいて感謝はしていますが、どうしても連携は県としてしまうので身近ではなく、実態がなかなか見えてこない場合もあったりします。海老名市で、最近取組を始めたようですが、困っているときに手を差し伸べられるのは、身近な区役所であり地域だと思います。これはコロナ

	だけではなく、今後様々なことが想定されたときに、区と地域での体制づくりの仕組みができるものであれば、検討していただければと思います。あえてこの来年度の考え方「支えあい」のところで、述べさせていただきました。センター長、可能性として何かありますか。 新井福祉保健センター長：海老名というお話も出ましたが、報道で知っている範囲で申し上げますと、自宅療養者の方が親族などの手助けを受けられない場合、市職員がゴミ出しや買い物の代行をお手伝いしていると存じ上げております。実際のところ、小さなお子さんを１人親で育てているという方が、もしコロナに感染してしまった場合、お子さんの世話をしなければいけませんし、かといって外には出られませんので、買い出しやゴミ出しはできないと思います。コロナが関係なければ、一般的な高齢者の方のちょっとした生活上の困りごとを手伝っていただけるようなボランティアの方は沢山いらっしゃいます。しかし、コロナを前提とすると、その方がコロナに感染しているということをお伝えしたうえで手伝っていただかなければならないのですが、プライバシー、人権の問題もあり、中々そうもいかない面があります。一方で、もし、患者ご本人が「いいですよ。言ってください。」と言ったとしても、実際に一般の方に手伝っていただくには、感染症に対する知識や防ぎ方、感染しないための知識などを十分に持っていただかなければなりません。海老名市も、市職員が買い出しやゴミ出しをすることが中心ですので、家の中まで入ってお手伝いするというのはできないと思います。そのようなぎりぎりのところで知恵を絞ってやっていると思っています。そういう意味で、今申し上げたような難しさが沢山ありますので、今すぐできることというのは中々難しいと思いますが、ボランティアの支援をしております社協や地域ケアプラザなどと知恵を絞って、何かできることがあるか考えていきたいと思います。 加藤議員：　直接触れ合うということは、コロナの場合であればできませんが、コロナ専門の清掃業者、いわゆる感染させないプロにお

	手伝いをお願いするなど、何か色々知恵を出していただきたいと思います。ただ、やはり地域の人はそういう観点で言ったのではないですが、中々これは難しいと思います。コロナだけではなく、将来的に感染症以外のことでも、助けが必要な時のために、地域も含めた体制づくりが必要だと思います。また、コロナであっても、地域の理解、１人１人の理解も非常に大事だと思います。家族が感染した時にはしっかりと助けることができるので、それが家族から地域へと広がっていくと良いと思います。また、感染した人を差別するようなことは、実際触れていないからということもあると思います。現実離れしたことを言ったかもしれませんが、そういうことを視野に入れながら工夫をして検討していただければと思います。 猪俣区長：　我々もまずは目の前の通常業務の量が多く、きめ細やかなところは中々気付きにくいところでしたので、本当にありがとうございます。先ほどセンター長から回答いたしましたが、個人情報の問題、全市的な取組の中でどうするか、地域との密接な部分や仕組みとしては、全市的な制度もあろうかと思います。その辺りを踏まえながら、社協やケアプラ、教えていただきましたプロの業者の方も含めて、局とも相談しながら何らか対応できないかという検討を進めていきたいと思います。 加藤議員：　最後になぜ区づくり市会でこのような発言をしたかというと、市の方はもういっぱいいっぱいで、ほとんどそういうのを考えられない状況です。そういう状況なので、あえて区づくり市会の場で、いわゆる保健所関係ではないところから考え機動的なのは区ではないかという意味で言いました。今はもういっぱいいっぱいだと思うので、落ち着いたら市とも連携をとってやっていただければと思います。 山本議員：　議題１及び議題２で、令和２年度の決算及び令和３年度の進捗状況を伺いまして、２年間コロナ禍にあって、予算の組替えをしながら、何とか磯子区民の皆さまのためにしっかりと事業を進められていると思います。ただ、この２年間を振り返りま

	すと「安全・安心なまち」、特に地域防災土のう置場設置事業などに予算を組替えられています。今後そういった予算の組替え作業というのを、総括しながら引き続き強化していくのか、あるいはこの２年間どうしても事業ができなかった、特に「地域の力と魅力にあふれるまち」や「ともに支えあう暮らしやすいまち」の２つの事業について、今後どのように強化していくのかということを整理し、具体的な事業についてもつくっていただきたいと思います。 　特に、先ほど関議員からもありました、脱炭素化の取組について、例えば磯子区内でしたら、磯子事業会という事業者の集まりがあり、それぞれの事業者が脱炭素化の取組を進めていくと思います。磯子区にあるのはそれぞれの本社ではなく事業所ですから、本社の指示に従って事業所としての脱炭素化の取組を進められると思いますが、磯子事業会のそれぞれの事業経営者がどのように脱炭素化への取組を進めていくのかについて、ぜひウォッチしていただきながら、発信していただきたいと思います。それとあわせて、区民の皆さん１人１人に何ができるのかということもぜひ、来年度予算をつくるときに発信できればと思います。例えば、よく企業版ふるさと納税というのがありますが、要は予算がなかなか確保できない部分について、どのように民間から投資をいただくのかということも、事業会からも知恵をいただきながら、例えば、企業版ふるさと納税制度をやることで、どのようなインセンティブを逆に企業に対して出せるのかという部分を、ぜひ磯子区役所から発信していただきたいと思います。市で考えるだけではなく、区から地域の実情や経営者の声を聴いて発信していただくということも大事だと思いますので、ぜひよろしくお願いしたいと思います。これは要望です。 　そしてもう１点、２年間コロナ禍にあって、小学校中学校でこどもたちが不安定な状況だと思います。学校で修学旅行がなくなり、色々な行事イベントを通じてこどもたちが成長していきますが、中々それができない状況の中で、どのようにこどもたちと接していけばいいのか、恐らく先生も思い悩んでおられると思います。せっかく１つのクラスになって、こどもたち同

	士で喧嘩などをしながら成長をしていくのに、そういうこともできない、先生も中々言えない雰囲気があると聞きます。ぜひ区役所も、令和４年度磯子区予算編成の考え方（案）にも「未来を担う子どもたちを健やかに育むため」と書かれていますように、教育委委員会や学校の現場に対しては、中々話をもっていきにくい部分があるかもしれませんが、区民にとっては区役所も教育委員会も一緒なので、ぜひその辺りをこどもたちの教育現場について耳をすませて関わっていただきたいと思います。見解がありましたらお願いします。 猪俣区長：　例年であれば、特に健民祭など、学校で地域の皆さんと一緒に活動するということがありました。あるいは、防災関係で学校にお邪魔した際などに学校の実情を伺ったり、区の状況をご説明したりという場面はありましたが、現在は、こどもたちが地域との関係や学校活動を今まで通りできないということはあろうかと思います。私共も、地域へ伺ったり、学校の先生とお話しする機会があまり無いのですが、小学生中学生も区民ですので、学校では中々取組めないことを、区ではできるのではないかというご指摘だろうかと思いますので、学校の状況や地域の状況を踏まえ、何らか検討していきたいとは思います。ご指摘いただいたことについて、区の中で情報共有し、検討させていただきながら、またどこかの時点でご報告できればと思います。 山本議員：　区役所には、現場でこどもたちが抱えている疎外感や有用感のなさなどの課題や地域の声に寄り添っていただきたいと思います。色んな声があれば、ぜひそれをまとめていただいて、何かの機会に発信をしていただければと思います。先ほどありましたように、今までは健民祭や防災訓練など、地域と触れ合う機会がありましたが、最近は地域の皆さんと接する機会が無いので、区役所の皆さんもぜひ、今後課題として見ていただきながら正しい予算編成についても考えていただきたいと思います。

	報告事項１　区内の新型コロナウイルス感染者の状況について 特になし **報告事項２　第４期磯子区地域福祉保健計画「スイッチ ON 磯子」確定について** 加藤議員：　冊子の 41 ページと 43 ページの直近５年間で、滝頭地区の人口が減り、岡村地区は増えていますが、何か理由はありますか。 新井福祉保健センター長：５年間の間に、岡村と滝頭の間で、地区の線引きが変わったことにより、人口の変化が生じました。 山本議員：　第４期磯子区地域福祉保健計画の中での課題というのは、どのようなものが考えられますか。 新井福祉保健センター長：第４期磯子区地域福祉保健計画の策定にあたって行ったインタビューやアンケートでは、代表的な意見として、「若い世代は地域活動や自治会に興味がない。」、「担い手が高齢化して、新しい人材が入ってこない。」といった声などが多く聞かれました。そういう意味では、担い手不足が計画推進にあたっての大きな課題だと思います。また、喫緊の課題として、コロナの影響があり地区活動の停滞が生じております。人が集まることが制限され、これまで取組んできた活動の変更や中止を余儀なくされることが多くなっております。その中で、様々な工夫をしながら活動を継続していくことができるよう、支援していくことが必要になってくると思います。そのための工夫の一つとして、インターネットや IT の活用などがありますが、それを進めるためにはやはり、地域では新しい担い手が求められているといったこともございます。そういった意味で、担い手の確保というものは非常に大きな課題だと思います。計画の中でそれに向けてどのような取り組みを進めるのかということで申し上げれば、第４期計画では、区民１人１人や

	地域、団体などがそれぞれにできることをみんなで取り組むことが大切ということから、基本理念の中で、「誰もが　幸せに暮らせるまちを　みんなでめざす」と掲げています。その理念の実現に向けた具体策として、区役所・ケアプラ・区社協で連携して、新たに地域活動を始める人を対象とした地域づくり塾の開催や参加しやすいちょっとしたお手伝いの紹介をするなど、地域の課題と人をつなぐ支援をしていくことを計画の中でも掲げています。こうした取組を進めるとともに、地域の皆様が進める地区別計画を支援しながら、身近な地域の担い手確保に取組み、一人でも多くの方が計画に関わっていけるよう活動するすべての方々と共に進めていきたいと考えています。 山本議員：　地域の担い手については、地域の方も悩んでいます。根岸で70歳過ぎたおばあちゃんたちが、こどもたちの文化祭の日に、「もう私しかいないのよ。若い人たちは仕事だからね。あんまり関心ないからね」とある意味諦めたところもありながら、道に立って見守りをしていました。今センター長から１つのお考えが示されましたが、ぜひそれをしっかりと共有化しながら、みんなで地域の担い手をしっかりと発掘していきたいと思います。学校で地域活動の担い手についても、何か出前授業のようなもので勉強をしながら、そういった人たちが活躍しているということをこどものうちから知ってもらうなど、色々なアイディアもあると思います。課題について、新井センター長から１つの考え方示されましたので、ぜひそれをしっかりと一緒になってやっていきたいと思います。よろしくお願いします。また、それを逐一見直しながら、色々なアイディアを出して、喜んで地域の担い手になる人をつくっていくことが大事だと思います。よろしくお願いします。
備　　考	その他　＜ワクチン集団接種会場の開設に関する記者発表資料の説明＞